

調整を図っていく。

防 災 体 制 の 原 則

問 本市は比較的災害の少ない地域だと言われているが、6月18日朝の地震や昨年の大雨に続く台風21号の到来で河川堤防が大きく洗掘され土砂崩れが発生したことは記憶に新しいと思うが、政府の地震調査委員会は、「1946年の発生から既に72年経過している南海トラフ地震については、今後30年以内の発生確率が70%から80%である」と発表している。市はどのような方針で災害に向き合いどのような体制や備えを行うのか。

答 本市における最大の被害想定は、奈良盆地東縁断層帯地震で、発生すると市域で震度6強の揺れが発生し、亡くなる方が想定で790名、けがをされる方が6,440名、建物の被害は、木造の建物で全半壊が4,390棟、避難者が約3万3,830名見込まれる。このような災害が発生した際は、速やかに災害対策本部を設置し、各組織の役

割に即した災害対応業務を実施する。指揮・命令系統や管理手法を標準化し、迅速に対応できる体制を構築している。また、避難所生活に必要な食料や毛布、避難所でのパーティション、組み立て式のトイレ等を計画的に備蓄している。市が備蓄できる品目や数量には限りがあるため、協定を結び、支援助資を提供してもらう体制も構築している。

問 毎年、総合図上訓練を実施しているが、昨年度の実施は2月だと記憶している。この時期だと、毎年4月の人事異動で新しい組織や人員配置となり、新年度の体制が整った年度始めに実施するのが効果的ではないか。また、今後の図上訓練の考えを聞きたい。

答 図上訓練を実施するには、毎年度、新たな課題を解決するために、職員参画のワークショップを実施し、防災に関する新しい知見や手法を取り入れ、防災に関するさまざまな観点でレベルアップできるように企画している。実施には、約8カ月の期間を有するため、ワークショップ終了後に総合図上訓練を開催することを理解いただきたい。今後も、広

く職員の防災能力向上のため、ワークショップを継続したいと考える。総合図上訓練の開催時期は、以上の事情を踏まえ、できるだけ効果的な時期を検討したい。



ホストタウン登録を活用したまちづくり

問 今年2月に本市は東京オリンピックのカザフスタン共和国のホストタウンに登録された。ホストタウン事業は相互交流が目的だが、市が描く交流事業とその進捗状況は。

答 今年度はオリンピックやパラリンピック、カザフスタン共和国（以下「同国」）を周知する1年と位置づけ、スポーツ、文化、教育、広報の4つの柱で事業を展開する。スポーツについては、県立糧原公園を活用して女子バレーボールを誘致している。今年9月29日から日本で開催される世界選手権に出場する同国のキャンプ受け入れを調整中で、

期間中は市内中学校・高校と交流を図りたい。文化について、同国最高学府のナザルバエフ大学の日本庭園の整備のため6月24日から市造園組合の協力で造園技術者2名を派遣する。造園作業だけでなく講演会を実施し、ホストタウンや「日本国はじまりの地」をPRする。教育については、6月7日に八木中学校で同国の歴史を学ぶ講演会を開催した。7月5日に近畿地方初のユニバーサル・ラン（スポーツ技術体験授業）を畷傍東小学校で実施する。また、パラリンピック選手による「あすチャレ！スクール」を5校で実施し、9月に給食でカザフスタン料理を提供する。広報として、ホストタウンのロゴマーク作成、広報誌の連載記事やミグランズ1階交流スペースや市内各イベントへのPRブース出展、分庁舎1階職員のホストタウンロゴ入りTシャツ着用などを行う。

問 国の財政措置と市負担は。経費の2分の1に特別交付税措置がされ、施設改修事業等に地方債の措置がされる。造園技師派遣等は内閣官房オリパラ事務局のモデル事業採

択を受け、200万円の補助決定があった。
問 財政措置は大会後に打ち切られるので、大会後に財産を残すことが大事だ。ホストタウンを一過性の事業とせず、今後になかすための多角的なまちづくりに関し、商業、福祉、教育の3点を聞きたい。同国は70.2%の方がイスラム教徒だが、イスラム教ではハラールという食すことのできる食材が決まっている。市内飲食店で「ハラールフェア」を実施するなど、商業と結びつける施策は。

答 ハラールの認定は厳しい規定があるのでハラール料理まではいかなくても、カザフスタンの料理は考えており、レシピを積極的に飲食店等に提供したり、同国のワインやウォッカの市内飲食店での提供を検討している。
問 福祉に関してパラリンピック開催を契機にバリアフリーやユニバーサルデザインをアプリーの状態や施策は。
答 市全体の状況はわからないが、各施設がそれぞれ努力している。障がい者のスポーツ参加は前向きに進めたい。